

目 次

概	要 . . .	1
---	---------	---

I . 基 本 的 事 項 に つ い て . . .	2
-----------------------------	---

II . 財 務 四 表 に つ い て . . .	3
----------------------------	---

III . 住 民 一 人 当 た り の 財 務 書 類 . . .	5
-------------------------------------	---

IV . 財 務 四 表 を 活 用 し た 分 析 . . .	9
----------------------------------	---

概要

はじめに

現行の地方公共団体の会計手法は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」となっており、予算の執行や単年度の現金収支の状況を明らかにすることに関しては適したものとなっています。しかし、これまでに美里町が整備してきた施設（資産）や公債といわれる借入金（負債）といったストック情報や、現金支出がない減価償却費などの行政コストの情報が不足しているといわれています。

そこで、民間企業会計の「複式簿記・発生主義」の考え方を導入し、これらのストック情報や行政コスト情報を補い、明らかにしていくことを目的として、新地方公会計制度が導入されました。

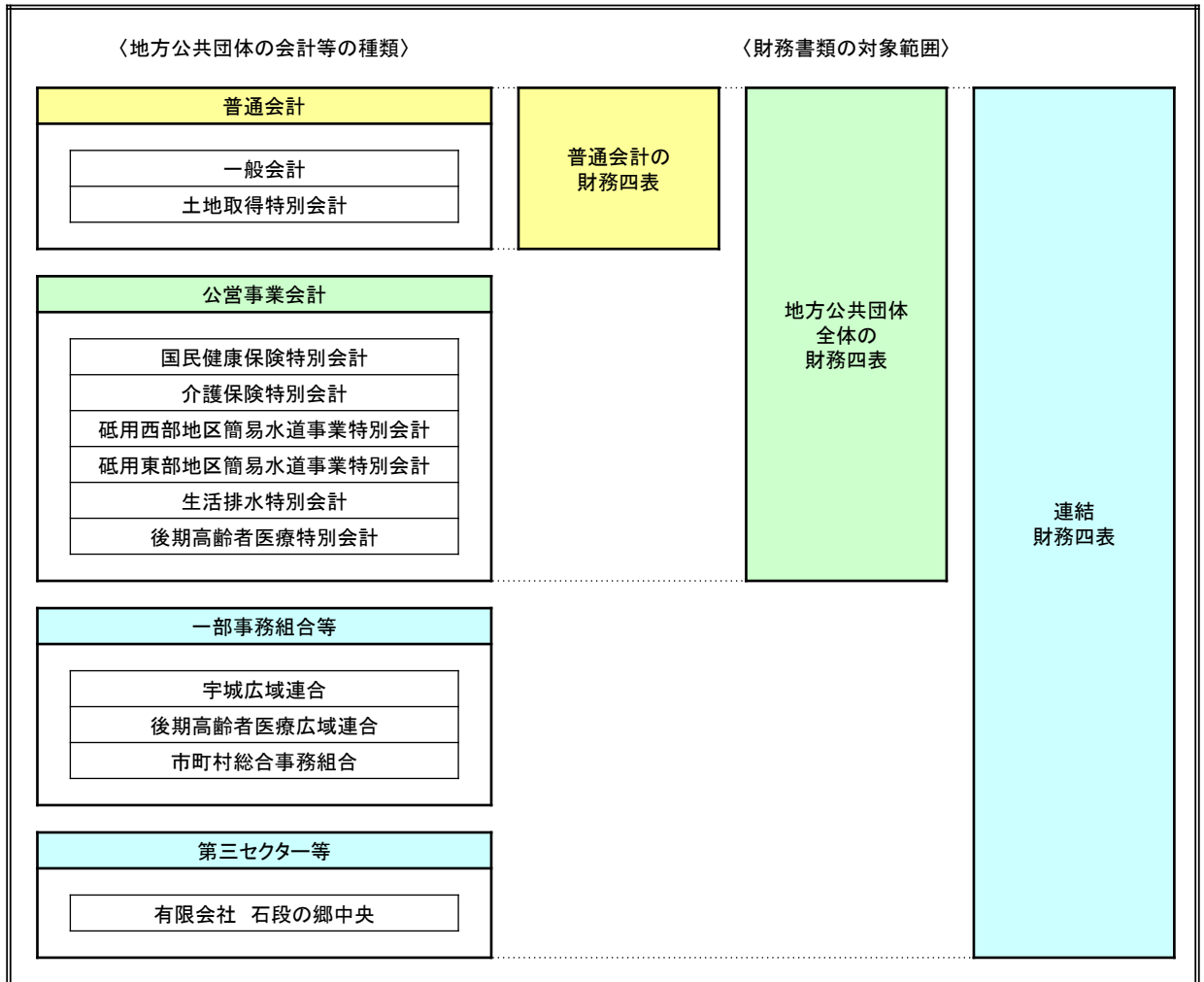
平成18年8月31日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。この指針において、「取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は平成20年度決算から、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は平成22年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の四表を整備すること」を要請しています。

さらに、総務省では平成19年10月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務諸表作成モデルを示しました。

美里町では、町民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による普通会計の財務書類を作成しています。4年目となる今回も、平成23年度決算において、普通会計に加え、特別会計までを連結させた、地方公共団体全体の財務諸表、さらに、一部事務組合等を連結した連結財務諸表までを作成し、分析を行っています。

I 基本的事項について

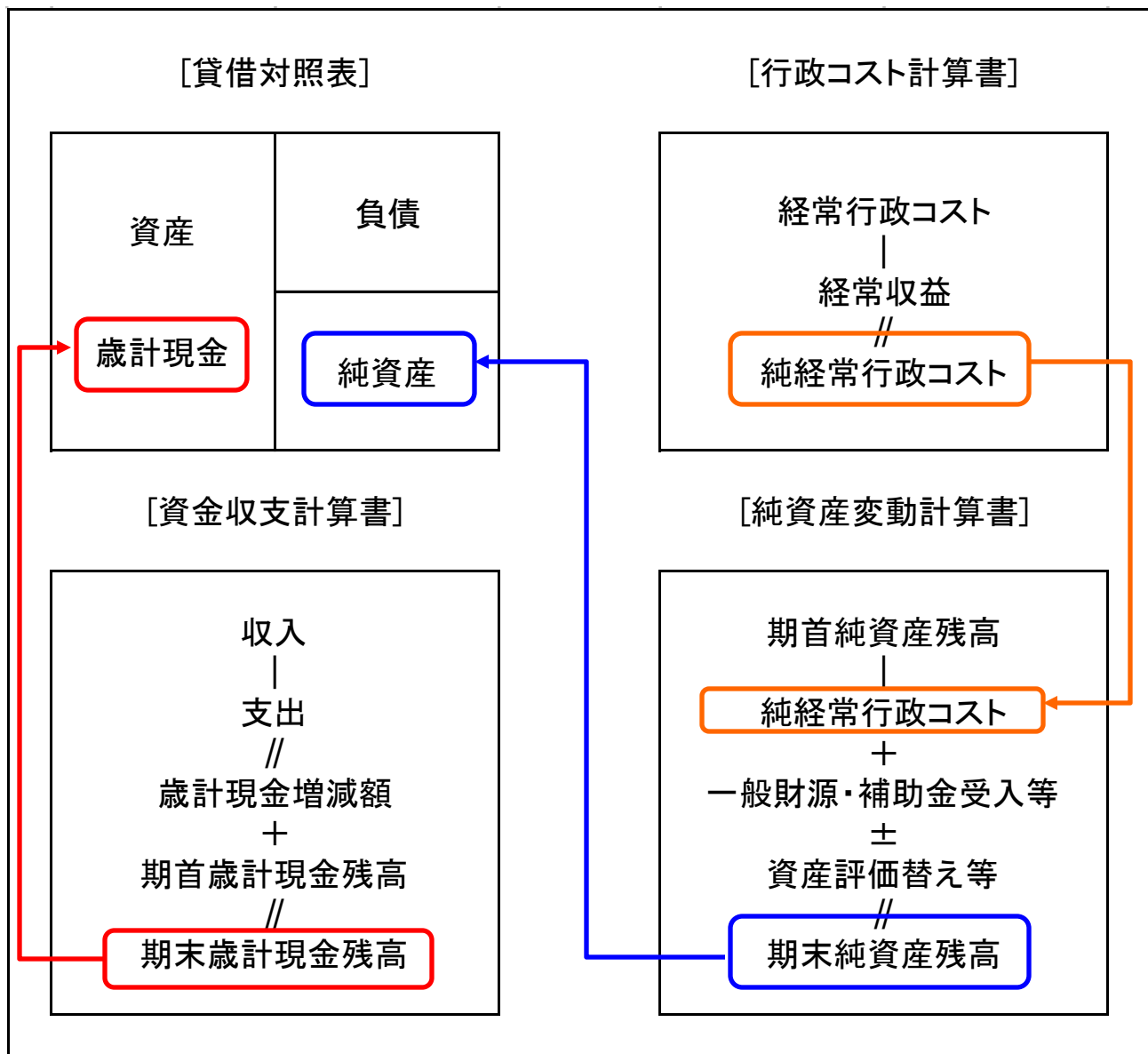
財務四表の連結対象範囲



連結の範囲は、上記の通りとなっています。普通会計、特別会計、町と関連のある一部事務組合や第三セクターが含まれています。

Ⅱ 財務四表について

財務四表の関係



同じ色の部分は必ず同額となります。

「新地方公会計制度」の財務四表とは「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表のことをいいます。

①貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体が行政サービスを提供する為にどのような資産（土地・建物・基金等）を保有しているのか、その資産がどのような財源（負債・純資産）でまかなわれているのかを対照表示した財務書類です。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成を伴わない形状的な行政活動にかかる費用（人件費や物件費、補助金等）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などを比較させ、その差額として純経常行政コストを算出します。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。

行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナスで計上するほか、税金や地方交付税、国県からの補助金が計上されます。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。それは、

- ・「経常的収支」（人件費・物件費などの支出、税金・補助金・使用料などの収入）
 - ・「公共資産整備支出」（公共資産整備に関する収支）
 - ・「投資・財務的収支」（投資及び出資金に関する収支、地方債の発行や償還など）
- に分かれていて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を欄外に注記することになっています。

町民一人あたりの貸借対照表

〈普通会計・貸借対照表の3期比較〉

(単位:円)

科目	21年度	22年度	23年度	増減
【1・公共資産】	2,542,761	2,671,493	2,660,359	△ 11,134
1 有形固定資産	2,541,965	2,670,682	2,658,808	△ 11,874
2 売却可能資産	796	811	1,551	740
【2・投資等】	41,722	50,942	54,238	3,296
1 投資及び出資金	14,196	14,477	14,686	209
2 貸付金	8,774	8,444	7,660	△ 784
3 基金等	16,092	25,160	28,842	3,682
4 長期延滞債権	3,461	3,549	3,723	174
5 回収不能見込額	△ 801	△ 688	△ 673	15
【3・流動資産】	134,792	152,166	173,806	21,640
1 現金預金	133,843	151,182	172,880	21,698
2 未収金	1,233	1,193	1,102	△ 91
3 回収不能見込額	△ 284	△ 209	△ 176	33
資産合計	2,719,275	2,874,601	2,888,403	13,802
科目	21年度	22年度	23年度	増減
【1・固定負債】	701,447	695,331	677,509	△ 17,822
1 地方債	594,634	585,176	549,556	△ 35,620
2 長期未払金	0	0	0	0
3 退職手当引当金	106,813	110,155	127,953	17,798
4 損失補償引当金	0	0	0	0
【2・流動負債】	83,933	87,706	90,105	2,399
1 翌年度償還予定地方債	78,672	82,700	84,970	2,270
2 短期借入金	0	0	0	0
3 未払金	0	0	0	0
4 翌年度退職手当	0	0	0	0
5 賞与引当金	5,261	5,006	5,135	129
負債合計	785,380	783,037	767,614	△ 15,423
純資産合計	1,933,895	2,091,564	2,120,789	29,225
負債・純資産合計	2,719,275	2,874,601	2,888,403	13,802

※平成21年度人口・・・12,001人、平成22年度人口・・・11,768人
平成23年度人口・・・11,600人で算出しています。

平成23年度の住民一人当たりの公共資産額は266万359円となっています。また、出資金や歳計現金などを含めた資産合計は288万8,403円となっています。それに対し、町の借金である地方債額は63万4,526円となっています。ただし、前年度の公債額が66万7,876円ですので、住民一人当たりの公債額は減少しています。

全体的に見ますと、資産合計・純資産合計は前年度よりも住民一人当たりの額が増加していますが、主な理由として、資産や純資産は減少していますが、人口が減少した割合のほうが大きかったことが考えられます。また、負債に関しては、公債の減少によるところが大きいと考えられます。

町民一人あたりの行政コスト計算書

〈普通会計・行政コスト計算書の3期比較〉

【目的別行政コスト計算書】

(単位:円)

科目	21年度	22年度	23年度	増減
生活インフラ・国土保全	39,408	41,684	44,080	2,396
教育	48,848	50,543	55,975	5,432
福祉	130,885	154,816	164,157	9,341
環境衛生	45,640	42,309	45,246	2,937
産業振興	79,928	91,088	75,607	△ 15,481
消防	22,344	22,692	24,587	1,895
総務	91,572	81,111	86,624	5,513
その他	10,384	15,961	19,241	3,280
経常行政コスト	469,009	500,204	515,517	15,313

【性質別行政コスト計算書】

科目	21年度	22年度	23年度	増減
人にかかるコスト (人件費等)	95,493	100,116	115,691	15,575
物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	155,092	162,386	164,364	1,978
移転的なコスト (扶助費・補助金等)	214,853	228,067	225,866	△ 2,201
その他のコスト	3,571	9,635	9,596	△ 39
経常行政コスト(A)	469,009	500,204	515,517	15,313
経常収益 (使用料・手数料等)(B)	10,438	10,117	9,568	△ 549
受益者負担比率(B/A)	2.23%	2.02%	1.86%	-0.17%

※平成20年度人口・・・12,212人、平成21年度人口・・・12,001人で算出しています。

平成22年度人口・・・11,600人で算出しています。

平成23年度の住民一人当たりの経常行政コストは51万5,517円となっています。行政コストが増加し、人口が減少したため、去年の50万204円より増加しています。

目的別に見ていきますと、産業振興のコストの増加が目立っています。これは、資産形成の補助金としての支出等が増加したことが主な原因と考えられます。

さらに、性質別を見ていきましたが、社会保障給付や補助金等で支出している、移転的なコストが増加しています。

経常行政コストは前年と比較して15,313円増加していますが、使用料・手数料、分担金負担金などの経常収益は549円の減少となっています。これは、町としての収入(税金や国からの補助金などを除いた、受益者負担分)が、支出よりも前年と比較して減少している状況が伺えます。

町民一人あたりの貸借対照表

〈連結会計・貸借対照表の2期比較〉

(単位:円)

科目	21年度	22年度	23年度	増減
【1・公共資産】	2,952,623	3,094,591	3,078,547	△ 16,044
1 有形固定資産	2,951,827	3,093,780	3,076,996	△ 16,784
2 売却可能資産	796	811	1,551	740
【2・投資等】	81,060	91,538	92,421	883
1 投資及び出資金	15,319	13,272	13,463	191
2 貸付金	8,774	8,444	7,660	△ 784
3 基金等	49,671	61,605	62,382	777
4 長期延滞債権	9,866	10,322	10,722	400
5 回収不能見込額	△ 2,570	△ 2,105	△ 1,806	299
【3・流動資産】	160,523	170,796	192,118	21,322
1 現金預金	156,968	167,855	189,275	21,420
2 未収金	4,018	3,216	3,232	16
3 回収不能見込額	△ 463	△ 275	△ 389	△ 114
資産合計	3,194,206	3,356,925	3,363,086	6,161
科目	21年度	22年度	23年度	増減
【1・固定負債】	876,204	862,886	843,452	△ 13,318
1 地方債	769,339	752,650	706,081	△ 16,689
2 長期未払金	0	0	74	0
3 退職手当引当金	106,865	110,236	137,297	3,371
4 損失補償引当金	0	0	0	0
【2・流動負債】	105,161	109,023	108,506	3,862
1 翌年度償還予定地方債	93,942	101,701	100,428	7,759
2 短期借入金	3	0	0	△ 3
3 未払金	5,643	2,005	1,953	△ 3,638
4 翌年度退職手当	0	0	0	0
5 賞与引当金	5,573	5,317	6,125	△ 256
負債合計	981,365	971,909	951,958	△ 9,456
純資産合計	2,212,841	2,385,016	2,411,128	172,175
負債・純資産合計	3,194,206	3,356,925	3,363,086	162,719

※平成21年度人口・・・12,001人、平成22年度人口・・・11,768人
平成23年度人口・・・11,600人で算出しています。

町民一人あたりの行政コスト計算書

〈連結会計・行政コスト計算書の2期比較〉

【目的別行政コスト計算書】

(単位:円)

科目	21年度	22年度	23年度	増減
生活インフラ・国土保全	39,408	41,684	44,080	2,396
教育	48,848	50,543	55,975	5,432
福祉	517,762	538,396	568,531	30,135
環境衛生	63,768	57,041	60,001	2,960
産業振興	93,548	106,849	89,304	△ 17,545
消防	36,955	22,301	34,205	11,904
総務	94,047	82,283	86,221	3,938
その他	14,912	20,227	23,275	3,048
経常行政コスト	909,248	919,324	961,592	42,268

【性質別行政コスト計算書】

科目	21年度	22年度	23年度	増減
人にかかるコスト (人件費等)	123,668	131,862	157,121	25,259
物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	201,457	212,707	216,552	3,845
移転的なコスト (扶助費・補助金等)	564,999	549,713	563,690	13,977
その他のコスト	19,124	25,042	24,229	△ 813
経常行政コスト(A)	909,248	919,324	961,592	42,268
経常収益 (使用料・手数料等)(B)	270,184	248,250	259,125	10,875
受益者負担比率(B/A)	29.72%	27.00%	26.95%	-0.06%

※平成21年度人口・・・12,001人、平成22年度人口・・・11,768人

平成23年度人口・・・11,600人で算出しています。

IV 財務四表を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div (\text{公共資産} + \text{投資等}) \times 100$$

※地方債のうち、臨時財政対策債、減収補填債特例分、退職手当債、減税補填債、財政対策債は除外します。

《普通会計》

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
①公共資産合計	30,515,676	31,438,140	30,860,166
②投資等	500,712	599,483	629,161
③地方債残高	5,475,778	4,955,036	4,308,683
将来世代負担比率(③/①+②)	17.7%	15.5%	13.7%

※将来世代負担比率が低いほど、将来の世代に負担をかけません。

23年度の社会資本形成の将来負担比率が13.7%と前年と比べて1.8ポイント減少しました。地方債残高も21年度と比較して約6億5,000万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

《平成23年度》

(単位:千円)

項目	普通会計	地方公共団体	連結会計
①公共資産合計	30,860,166	34,773,839	35,711,136
②投資等	629,161	899,678	1,072,083
③地方債残高	4,308,683	6,141,393	6,303,668
将来世代負担比率(③/①+②)	13.7%	17.2%	17.1%

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

《普通会計》

(単位:千円)

行政目的	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	12,698,792	41.6%	12,804,287	40.7%	12,727,944	41.3%
②教育	4,719,467	15.5%	6,008,877	19.1%	5,942,240	19.3%
③福祉	969,714	3.2%	907,849	2.9%	844,793	2.7%
④環境衛生	70,484	0.2%	71,676	0.2%	66,442	0.2%
⑤産業振興	7,762,142	25.4%	7,512,362	23.9%	7,274,392	23.6%
⑥消防	313,236	1.0%	272,132	0.9%	233,023	0.8%
⑦総務	3,972,292	13.0%	3,851,408	12.3%	3,753,344	12.2%
有形固定資産合計	30,506,127	100.0%	31,428,591	100.0%	30,842,178	100.0%

《平成23年度》

(単位:千円)

行政目的	普通会計		地方公共団体全体		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	12,727,944	41.3%	12,727,944	36.6%	12,727,944	35.7%
②教育	5,942,240	19.3%	5,942,240	17.1%	5,942,240	16.6%
③福祉	844,793	2.7%	844,793	2.4%	846,462	2.4%
④環境衛生	66,442	0.2%	3,980,115	11.5%	4,727,339	13.2%
⑤産業振興	7,274,392	23.6%	7,274,392	20.9%	7,274,392	20.4%
⑥消防	233,023	0.8%	233,023	0.7%	348,996	1.0%
⑦総務他	3,753,344	12.2%	3,753,344	10.8%	3,825,702	10.7%
有形固定資産合計	30,842,178	100.0%	34,755,851	100.0%	35,693,075	100.0%

(3) 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{償却対象資産額} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

《平成23年度・普通会計》

(単位:千円)

行政目的	償却資産取得額	減価償却累計額	資産老朽化比率	
			H23	H22
①生活インフラ・国土保全	18,332,260	7,291,336	39.8%	38.3%
②教育	8,703,789	3,059,492	35.2%	33.6%
③福祉	1,696,903	1,004,905	59.2%	55.5%
④環境衛生	169,331	104,177	61.5%	58.3%
⑤産業振興	18,143,285	11,461,021	63.2%	61.4%
⑥消防	854,406	648,102	75.9%	71.1%
⑦総務	5,579,869	2,429,705	43.5%	41.0%
有形固定資産合計	53,479,843	25,998,738	48.6%	46.8%

※比率が高いほど老朽化が進んでいます。また、償却資産額には土地が除かれています。

資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間になるといわれています。平成23年度の有形固定資産全体の老朽化比率を見ると、48.6%で、その平均の中に位置していますが、若干高めとなっています。行政目的別に見ると、消防が75.9%、産業振興が63.2%とそれぞれの行政目的に属する償却資産(土地以外の有形固定資産)の老朽化が進んでいると考えられます。

《平成23年度・地方公共団体全体》

(単位:千円)

行政目的	償却資産取得額	減価償却累計額	資産老朽化比率	
			H23	H22
①生活インフラ・国土保全	18,332,260	7,291,336	39.8%	38.3%
②教育	8,703,789	3,059,492	35.2%	33.6%
③福祉	1,696,903	1,004,905	59.2%	55.5%
④環境衛生	5,789,873	1,817,533	31.4%	29.2%
⑤産業振興	18,143,285	11,461,021	63.2%	61.4%
⑥消防	854,406	648,102	75.9%	71.1%
⑦総務	5,579,869	2,429,705	43.5%	41.0%
有形固定資産合計	53,479,843	25,998,738	48.6%	45.0%

(4) 地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数(年)＝地方債残高÷経常的収支額
(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

《平成23年度・普通会計》

(単位:千円)

貸借対照表 (地方債残高)①	資金収支計算書 (経常的収支額)②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
7,360,499	1,461,344	5.04年

※平均で3～9年の間だといわれています。参考:平成22年度・4.97年

(5) 純資産比率

純資産比率(%)＝純資産総額÷資産総額

《普通会計》

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
①純資産総額	23208674	24,613,522	24,601,152
②資産総額	32634022	33,828,304	33,505,473
純資産比率(①/②)	71.12%	72.76%	73.42%

《平成23年度》

(単位:千円)

項目	普通会計	地方公共団体全 体	連結会計
①純資産総額	24,601,152	27,041,556	27,969,079
②資産総額	33,505,473	37,781,589	39,011,785
純資産比率(①/②)	73.42%	71.57%	71.69%

※比率が高いほど財政状況が良くなります。

(6) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷税収等

※税収等:「一般財源」「補助金等受入(その他一般財源等の列)」「減価償却による財源増(公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値)」「純資産変動計算書より)、臨時財政対策債及び臨時減税補てん債(特例分)の当年度発行額を加えたもの

《平成23年度・普通会計》

(単位:千円)

純経常行政コスト①	税収等②	行政コスト対税収等比率 (=①/②)
5,869,007	6,194,528	94.75%

《平成22年度・普通会計》

(単位:千円)

純経常行政コスト①	税収等②	行政コスト対税収等比率 (=①/②)
5,767,337	6,776,652	85.11%

《平成21年度・普通会計》

(単位:千円)

純経常行政コスト①	税収等②	行政コスト対税収等比率 (=①/②)
5,503,313	6,729,877	81.77%

当該年度中の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに使われたかがわかります。100%に近づくにつれて資産形成の余裕度が低くなり、100%を超えると、過去から蓄積されてきた資産を取り崩すことになります。

平成23年度の美里町は約94.8%と純経常行政コストに対する税収等の額に余裕があることがわかります。ただし、資産形成に関しましては、将来的に発生する資産更新に常に気を配っておく必要があります。